

平成 17 年 1 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション  
代 表 者 名 代表取締役社長 二 宮 利 彦  
コ ー ド 番 号 1 7 1 2 東 証 マ ザ ー ズ  
問 合 せ 先 取締役企画管理部長 村 上 実  
電 話 番 号 0 5 2 ( 6 1 1 ) 6 3 5 0 ( 代 表 )  
当社の親会社 株 式 会 社 ダ イ セ キ  
代 表 者 名 代表取締役社長 伊 藤 博 之  
コ ー ド 番 号 9 7 9 3 東 証 第 一 部

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 16 年 12 月 28 日の第 3 四半期決算発表時に公表した平成 17 年 2 月期(平成 16 年 3 月 1 日~平成 17 年 2 月 28 日)の業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1.平成 17 年 2 月期業績予想値の修正

(単位:百万円、%)

|                        | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|------------------------|-------|---------|-----------|
| 前 回 発 表 予 想 (A)        | 2,300 | 180     | 100       |
| 今 回 修 正 予 想 (B)        | 2,300 | 80      | 44        |
| 増 減 額 (B-A)            |       | 100     | 56        |
| 増 減 率 (%)              |       | 55.5    | 56.0      |
| 前期(平成 16 年 2 月 28 日)実績 | 1,543 | 151     | 87        |

#### 2.修正理由

##### (1)売上高

売上高につきましては、土壤汚染に対する全般的な関心が高まりつつある中で、調査・処理とも着実にその件数は増加しており、足元の受注状況は順調に推移しております。

その結果、売上高は当初の予想通り、2,300 百万円となる見込みであります。

##### (2)経常利益

経常利益につきましては、80 百万円(当初予想比 100 百万円の減少)となる見込みであります。

なお、当初予想を下方修正するに至った主な要因は、以下のとおりです。

今年度中に名古屋、横浜の 2 つのリサイクルセンターを開設したことにより、固定費の増加に伴って損益分岐点が上昇するため、月次の損益状況については土壤処理量が集中する月に利益も集中するという傾向が、前期に比べてより顕著になりました。

そうした傾向を考慮して、土壤処理量が高水準になると見込まれる第 4 四半期(12 月、1 月、2 月)に、高水準の利益を確保する利益計画を策定しております。

12月は予定通りに高水準の土壌処理量を取扱いましたが、利益率低下等の影響で、計画した利益を計上することができませんでした。利益率低下等の要因は以下の通りです。当該要因は解消可能と考えておりますが、今年度中はその影響が継続するため、大変遺憾ではありますが、通期の利益見通しを修正するに至りました。

昨年11月に横浜リサイクルセンターを開設したことを機に、積極的な受注活動を進めた結果、12月は、当初の計画を上回る土壌処理量を受注いたしました。依頼案件の中には、当社の想定する利益率を確保できないケースもありました。受注実績を積み上げることによる知名度のアップが、同地区でのシェア拡大、新規顧客獲得のために有効であると判断し、営業政策上、想定利益を確保できない案件についても受注したため、全体の利益率は低下いたしました。

関東地区につきましては、当初の見込み通り知名度は向上してきており、新規顧客からの見積依頼も順調に増加傾向にあるため、来期以降は案件の選別（受注実績重視から利益率重視への転換）と合理化（ノウハウの蓄積による合理化余地は大きいと考えております）及び原価低減（処理量増加に伴う処理単価の低下）等を行うことにより、利益率を改善させる所存です。

名古屋リサイクルセンター、横浜リサイクルセンターとも、土壌処理依頼の相談は順調に増加しております。依頼案件の中には、既存設備の改良を必要とするものもありましたが、その対応を行うことにより、新たなニーズが開拓できるため、両リサイクルセンターの一部改良工事を、12月より開始しました。

12月の繁忙期に改良工事を実施することは、当初の計画では想定しておりませんでした。しかしながら、当該工事により、従来セメント原料としてリサイクルできなかった土壌についても、一部リサイクルが可能となり、新規顧客獲得のために有効であると判断しました。来期以降は利益率の向上に大きく貢献することが見込まれ、市場の拡大スピードを上回る成長を当社が実現するためには、工事を先延ばしすべきではないと判断し、着手いたしました。

その結果、当期中は、改良工事にともなう影響（工事エリアが使用できないことによる外注処理費用増加等による利益率の低下。）により、利益を圧迫することとなりました。

土壌調査と土壌処理を比較すると、土壌調査の利益率が高いため、土壌調査売上の比率が高い程、全体の利益率は高くなります。当初の計画では、土壌調査と土壌処理の売上比率を、東海地区の前期実績を参考に策定しておりました。しかしながら、関東地区では横浜リサイクルセンターの本格稼働により、営業政策上、土壌処理の見積依頼への対応を優先させたため、12月は、相対的に土壌調査の売上比率が低下いたしました。その結果、全体の利益率が低下いたしました。

1月以降は、関東地区での土壌調査の受注引合は増加傾向にありますが、受注実績重視の営業政策を継続する方針であるため、東海地区と同等程度の水準に達するのは、来期以降となる見込みです。

土壌汚染調査・処理では、汚染土壌の調査から土壌の掘削、当社リサイクルセンターでの加工(中間処理)、セメント原料への再利用処理(最終処理)まで一貫して請負っております。しかし、受注拡大に伴い、新たな顧客ニーズとして、リサイクルセンターでの土壌加工処理(中間処理)のみを請負う案件が増えてきました。当社としては、土壌1トンあたりの処理額及び売上総利益額は少ないものの、受注実績を積上げることにより、知名度をアップし、同地区でのシェア拡大に繋がると判断し、受注いたしました。

その結果、当社の想定する土壌1トンあたりの処理額及び売上総利益額を確保できないケースもあり、経常利益額が予算額に未達となる要因のひとつとなりました。

(3) 当期純利益

当期純利益につきましては、特筆すべき特別損益の発生がないため、経常利益の減少に伴い44百万円（当初予想比56百万円の減少）となる見込みであります。

\*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上